

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	環境教育の実践普及		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・未定		担当課室	教育課程課		教育課程課長 塩見みつ枝		
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-1 確かな学力の育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律(平成15年7月25日法律第130号) (学校教育等における環境教育に係る支援等)第九条		関係する計画、通知等	・学習指導要領改正通知(平成20年3月28日) ・教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) ・環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針(平成24年6月26日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	持続可能な社会の構築、低炭素社会の実現を目指した環境教育を推進すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境教育に関する優れた実践を促し、その成果の全国への普及を図るため次の事業を実施 (1)環境のための地球規模の学習及び観測プログラム(グローブ)への参加 (2)環境教育に関する実践発表大会(全国大会) (3)環境教育・環境学習指導者養成基礎講座の開催							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	22	13	11	8.7	7.9	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	22	13	11	8.7	7.9	
	執行額		15	9	9			
執行率(%)		68.2%	69.2%	84.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	成果目標:各学校における環境教育の充実 成果指標:小中学校の総合的な実習の時間における環境に関する学習の実施率	成果実績(小)	%	—	84.1	—	90	
		達成度(小)	%	—	93.4%	—		
		成果実績(中)	%	—	39.3	—	50	
		達成度(中)	%	—	78.6%	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	環境のための地球規模の学習及び観測プログラム(グローブ)指定校数	活動実績 (当初見込み)	校	19	15 (20)	15 (20)	— (15)	
			回	1	0 (1)	1 (1)	— (1)	
			回	7	1 (2)	4 (7)	— (4)	
実践発表大会の開催数								
環境教育・環境学習指導者要請基礎講座の開催数								
単位当たりコスト	204.629(円/校)		算出根拠	執行額/(グローブ指定校数) =3,069(千円)/15(校) =204.629(円/校)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4百万円	0.2百万円	積算単価の見直しによる減				
	職員旅費	0.7百万円	0.7百万円					
	委員等旅費	0.8百万円	0.5百万円	積算単価の見直しによる減				
	教職員研修費	3.3百万円	3.2百万円	積算単価の見直しによる減				
	初等中等教育等振興事業委託費	3.5百万円	3.3百万円	グローブ推進事業の委託単価の見直しによる減				
	計	8.7百万円	7.9百万円					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、教育基本法や学校教育法、環境教育推進法等において環境教育の重要性・必要性が明記されるなど、政策の優先度が高い事業であり、環境教育の実践普及という事業目的を達成するためには、国が教育委員会等に対して一定の財政支援を行いながら事業を推進する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な広告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。また、資金の支出については、事業計画書及び事業経費の費目・使途の精査を行った上で契約を行うなど、その妥当性を確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	それぞれの地域の学校のニーズへ対応するため、学校を対象とした支援事業として実施しており、当該事業で得られた活動内容については、データを米国に送り地球規模の環境活動に利用するとともに、各種協議会の開催による情報提供等により、効果的に活用できる措置を講じており、事業の有効性は高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	各事業年度ごとに各事業者から提出される事業実施計画書及び事業完了報告書等において、各事業者における支出先・使途を把握し、経費の使用状況や事業目との整合性について確認を行っている。また、必要に応じて個別に問い合わせで追加書類を求める等、各事業者における支出先・使途の把握に努めている。 平成23年度決算において不用額が生じていたが、平成24年度に各費目の予算額の見直しを行っており、執行率は向上している。今後も引き続き予算の効率的で適正な執行に努めるとともに、必要な経費について精査に努める。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、環境教育に関する優れた実践を促し、その成果の全国への普及を図るため、環境教育に関する実践発表大会(全国大会)や環境教育・環境学習指導者養成基礎講座の開催等を実施する事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、平成24年度決算において不用額が生じているが、平成25年度当初予算で既に予算の縮減を図るなど一定の見直しを実施している。平成26年度概算要求においても、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	平成24年度不用額を踏まえ、環境のための地球規模の学習及び観測プログラム(グローブ)の推進事業の委託単価を見直した等により、26年度概算要求において▲1百万円を反映した。				
備考					
○学習指導要領改正通知(平成20年3月28日) http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2011/03/31/1304440_001.pdf					
○教育振興基本計画(平成20年7月1日) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf					
○環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針(平成24年6月26日) http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=20195&hou_id=15393					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	0085	平成24年	0091

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
9.2百万円

諸謝金
職員旅費
委員等旅費
教職員研修費 } 2.9百万円 を含む

環境のための地峡学習観測プログラム(グローブ)への参加や環境教育に関する実践発表大会(全国大会)、環境教育・環境学習指導者養成基礎講座などを実施し、環境教育に関する優れた実践を促し、その成果の全国への普及を図る。

[公募・委託]

A. 環境のための地球規模の学習及び観測プログラム
(グローブ)推進事業委託
6.3百万円

「環境のための地球規模の学習及び観測計画」に参加する学校及び諸外国との連絡調整、当該計画に参加する学校に対する指導・助言、その他本事業を推進するために必要な調査研究を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 国立大学法人東京学芸大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金	2			
その他	諸謝金、旅費、借損料、消耗品費、会議費、 通信運搬費、印刷製本費等	2			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京学芸大学	参加する学校及び諸外国との連絡調整、当該計画に参加する学校に対する指導・助言、その他本事業を推進するために必要な調査研究	3.2	企画競争	—
2	広島県教育委員会	豊かな心を育むエネルギー環境教育の創造	0.5	企画競争	—
3	石川県教育委員会	水生昆虫の調査と水質調査を通じた伏見川の環境保全の実施	0.5	企画競争	—
4	学校法人南山学園	環境のための地球学習観測プログラム(グローブ)への参加による大気調査の実施	0.3	企画競争	—
5	北海道教育委員会	地域の特色ある自然環境等を生かした環境教育の在り方についての研究～地球環境の保全に寄与し、広く社会で活躍できる人材の育成	0.3	企画競争	—
6	愛媛県教育委員会	宇和海における海洋環境保全のためのグローブ活動の推進	0.3	企画競争	—
7	兵庫県教育委員会	地球環境学習を通じた地域を愛する入づくり(美しい海や川、いつまでも守り続ける環境保全活動)	0.3	企画競争	—
8	山口県教育委員会	域の農業や社会活動が田布施川に与える影響についての研究	0.3	企画競争	—
9	滋賀県教育委員会	地域に根ざした環境教育のあり方について(琵琶湖と八幡堀のフィールドワークとおとした環境教育)	0.2	企画競争	—
10	埼玉県教育委員会	埼玉県内河川の水質調査による環境意識の高揚	0.2	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					